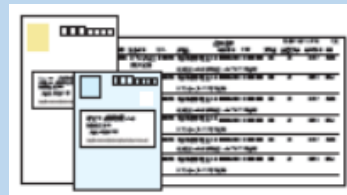


DM宛名シール 名簿作成サービス

大阪商工会議所
会員限定
サービス



商工会議所だからできる！ 安心で低コストのサービス

大阪商工会議所が管理する事業所データのうち、利用承諾を受けた事業所だけを対象に、業種・地域・会社規模などをセグメントにして抽出します
封筒に貼るだけの便利な宛名シールや、電話番号・FAX番号・事業内容などを掲載した名簿もご提供します

ニーズに合わせた使い方で、ビジネスチャンスの拡大に！

自社PR、新商品・新サービスのご提案、イベント案内など、貴社の販路開拓や取引拡大にお役立てください

例えば、社会保険労務士様の場合
5年以内に創業した事業所へ指導先を開拓したい

例えば、コンピュータソフトウェア開発会社様の場合
インボイス制度に合わせたクラウドシステムを中堅企業の経理部門へ紹介したい
ただし今回は予算上、1000件に限定したい

ニーズにピッタリ

細かなセグメントで
希望どおりのターゲット

低コスト

宛名ラベル・名簿は1件20円

安心

日々メンテナンスされた精度
の高い情報、承諾を得た事業
所データのみを使用

時間短縮

約3営業日でご提供
簡単に貼れる宛名シールと
営業に便利な名簿をご用意



まずは、メールや電話でお気軽にお問合せください

大阪商工会議所 所内情報化担当

TEL : 06-6944-6321 FAX : 06-6946-7214

E-mail : dm-info@osaka.cci.or.jp

URL : <https://www.osaka.cci.or.jp/Jigyoudm/>



大阪商工会議所 DM

見積無料

詳細は、裏面を
ご覧ください ➡

DM宛名シール

封筒やハガキに貼るだけ！

- サイズ：タテ47mm×ヨコ86mm
- カスタマバーコードも印字
- 代表者氏名などの個人情報には印字不可

名簿

電話番号・FAX番号・事業内容も掲載

- B4用紙にプリントした名簿
- 代表者氏名などの個人情報は掲載不可
- デジタルデータによる提供はありません

DM宛名シール・名簿 作成サービスご利用の流れ

①お見積り

- ・サービス内容をご確認ください
- ・対象としたい企業の抽出条件(セグメント)に基づいた、件数の問い合わせも承ります(見積り無料)

主な抽出条件

- ◆企業規模（資本金額、従業員数）
- ◆地域（大阪市内を区別、大阪府下）
- ◆創業（創業〇周年、創業〇年以上）
- ◆業種（日本標準産業分類に準拠） など

②お申込み

- ・依頼書に必要事項をご記入の上、来所またはメール・FAXにてお申し込みください

カスタマイズ

- ◆シールの宛先には、ご希望の名称（部署名等）を入れてプリントができます
- ◆郵便番号順、社名50音順、所在地順、業種順など、プリント順序を指定できます

③納品

- ・申込から納品までは約3営業日かかります
- ・大阪商工会議所(大阪市中央区本町橋2-8)まで引取りにお越しください
- ・宅配も可能です（送料は貴社負担）

《作成料金》

	基本料金	作成単価
DM宛名シール	6,000円	@20円
名簿（紙印字）	6,000円	@20円
DM宛名シール + 名簿 のセット	10,000円	@30円

※ 別途、消費税をいただきます
※ @は1件あたりの単価です

2025年4月1日納品分から上記の価格に改定いたします。

④お支払い

- ・納品時に請求書をお渡しします
- ・翌月末までに銀行振り込み願います
- ・お引取りの際に、現金払いも可能です

FAX: 06-6946-7214

大阪商工会議所 所内情報化担当 行

DM宛名シール・名簿作成 資料請求

- ☐ 資料送付を希望 → ☐ 郵送 ・ ☐ Eメール ・ ☐ FAX
☐ 説明を聞きたい

- ☐ 非会員のため、
大阪商工会議所加入案内資料を希望

貴社名			
ご担当者様	部署・役職	氏名	
所在地	〒		
TEL		FAX	
E-メール			

※大阪商工会議所の会員限定サービスです。一般の方もご入会いただくとご利用いただけます。
※ご記入頂いた情報は、大阪商工会議所からの各種連絡・情報提供に利用させていただきます。

(2024.09)

DM・名簿サービス 利用時のご注意

大阪商工会議所

経営情報センター 所内情報化担当

DM・名簿サービスを利用するにあたり、以下をお読みください。

1. 利用条件

大阪商工会議所に加入の会員企業を対象とした名簿および宛名ラベルは、会員相互の連携強化と交流促進、および新たなビジネスチャンスの拡大などに活用していただくことを目的に提供いたします。このサービスは、大阪商工会議所会員の方のみご利用頂けますが、次のいずれかに該当する場合は、名簿・宛名ラベル作成をお断りいたします。

- ① 社会秩序、風俗を乱し、または公安を害する恐れのあるとき。
- ② 特定の政党のために利用するとき。
- ③ 公職議員選挙に関わる利用目的のとき。
- ④ その他、当所が適当でないと認めたとき。

2. DM・名簿サービスの利用方法

DM・名簿サービスの利用をご希望の方は、所定の作成依頼申込書に必要事項をご記入の上、経営情報センター 所内情報化担当へお申込み下さい。（初めてのお申込みの際は、お申込み当日までに一度ご来所いただきますようお願いいたします。）

3. 納品

月曜～水曜にお申込みいただいたものは金曜日午後、木曜～金曜にお申込みいただいたものは火曜日午後にお渡しします。但し祝祭日、休業日の場合はその翌日になります。

4. 料金

① 宛名ラベルのみの場合

基本料金 : 6,000円
打出単価（剥離紙）: 20円/件

② 名簿のみの場合

基本料金 : 6,000円
打出単価 : 20円/件

③ 宛名ラベル、名簿の双方の場合

基本料金 : 10,000円
打出単価（剥離紙）: 30円/件

なお、上記金額には消費税を含んでおりませんので別途申し受けます。

5. 注文の取り消し

利用承認後であっても、次の一つに該当する場合は承認を取り消し、利用をお断りすることがありますので、予めお含み置き下さい。この場合、お断りによる損害賠償の責任は負いません。

- ① 所定申込書の記載事項に偽りがあったとき。
- ② 1. に該当することが判明したとき。

6. 利用者の注意事項

当サービスを利用するにあたって以下の事項を注意・厳守くださるようお願いします。

- ① 承認を受けた目的以外の利用、または提供物を他に転売、貸し出し、譲渡しないこと。
- ② 所定申込書の記載事項に万一変更が生じたときは、速やかに当所へ連絡して下さい。
（但し、打出後の変更には応じかねます。この時、変更に要する損害が発生しても、当所はその損害賠償の責任を負いません。）
- ③ ご提供データのメンテナンスは日々更新しておりますが、DM発送後の不着・返送の可能性があります。その場合の代金返金や代替品提供には応じられないのでご容赦ください。
- ④ 納品後の宛名ラベルおよび名簿を複製することやデジタルデータ化（入力・スキャン等）は禁止します。

以 上

DM・名簿作成依頼書

注文No. _____

Lot-No. _____

※太線枠内に必要事項を記入して、お申込み下さい。

発注元	所在地	〒	
	会社名		
	所属		
	氏名		
	連絡先	☎ ()	
	FAX	()	

発注日	年	月	日 ()
納品希望日		月	日 ()

〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋2番8号
 大阪商工会議所 所内情報化担当
 ☎ 06 (6944) 6321
 FAX (6946) 7214

利用者名			会員 No.()
利用目的 (具体的に)			

作成依頼内容		DMのみ ・ 名簿のみ ・ 双方とも				部数	部
希望条件	作成予定件数	該当件数 約 件 ⇒ 【 件でカット】					
	企業形態	法人 ・ 団体					
	本支店	本店のみ ・ 支店のみ ・ 双方とも					
	業種 (日本標準産業分類)						
	地区	02 : 都島	03 : 福島	04 : 此花	06 : 西	07 : 港	08 : 大正
		09 : 天王寺	11 : 浪速	13 : 西淀川	14 : 東淀川	15 : 東成	16 : 生野
		17 : 旭	18 : 城東	19 : 阿倍野	20 : 住吉	21 : 東住吉	22 : 西成
		23 : 淀川	24 : 鶴見	25 : 住之江	26 : 平野	27 : 北	28 : 中央
	91 : 大阪市内全域		92 : 市内を除く大阪府下				
資本金	()万円 ~ ()万円						
従業員数	全社 ・ 大阪事業所が()人 ~ ()人						
創業年月	西暦 年 月 ~ 年 月						
DM宛名 用紙		会社御中 希望部課名(22字以内)⇒ 《 》 タックシール(のり付き)					
プリント順序		02 : 郵便番号順		03 : 社名50音		12 : 業種(3桁)順	
		04 : 資本金(大→小)順		40 : 従業員数(大→小)順		17 : 創業年月順	
		21 : 地区/社名50音		16 : 業種(2桁)/社名50音			

納品方法	引き取り ・ 宅配(着払い)
------	----------------

その他希望条件 備考 ・ 配送先 等	
-----------------------	--

- * 利用目的が適切でないと認めた時は、お申込みをお断りする場合があります。
- * [DM・名簿サービス 利用時のご注意] をお読みください。

宛名ラベル・企業名簿 サンプル <縮小コピーしていますので原寸とは異なります>

- 宛名ラベルは、B 4 用紙に横 4 面×縦 5 面付け
- ラベルサイズは、縦 4 7 mm×横 8 6 mm
- 代表者氏名はプリントできませんので、ご希望の宛先部課名等の文字を入れることができます

530-0001 大阪市北区 梅田1- 6階 株式会社ジー 阪本社 展示会ご担当者 様 	530-0001 大阪市北区 梅田1 大阪駅前第2 エンテ 株式会社 展示会ご担当者 様 	530-0001 大阪市北区 梅田1- 阪駅前第1ビル11 階 株式会社コ- 展示会ご担当者 様 	530-0001 大阪市北区 梅田2- ソ- 株式会社 展示会ご担当者 様
530-0001 大阪市北区 梅田2- 上 会社 展示会ご担当者 様 	530-0001 大阪市北区 梅田3- ル6階 株式会社高進 小 展示会ご担当者 様 	530-0001 大阪市北区 梅田3- 才4階 三 株式会社 展示会ご担当者 様 	530-0003 大阪市北区 堂島1- 日本 株式会社 展示会ご担当者 様
530-0005 大阪市北区 中之島3- 島ビル2F 株式会社カ 展示会ご担当者 様 	530-0005 大阪市北区 中之島3- ディング30階 株式会社ウ 展示会ご担当者 様 	530-0012 大阪市北区 芝田2- 株式会社梅 展示会ご担当者 様 	530-0014 大阪市北区 鶴野町2- 有限会社秀画 取所 展示会ご担当者 様

- 企業名簿は、B 4 用紙に 1 5 件／頁をプリントします
- 代表者氏名はプリントできません

企 業 名 簿										令和02年03月30日	1頁
連番	社 名 屋 号 (本支店名)	〒No.	所 在 地	電話番号	FAX	資本金 (万円)	全社従業員	大阪事務所	創業年月	業種	
00001	ジ ス 株式会社 J ス 商社、省エネルギー機器、住宅設備機器の卸、設置、販売業務、家庭用蓄電池の卸売（取扱品：4 ラ他）	530-0001	大阪市北区梅田1- ビル 階	06-61	06-63	1,000	33	30	平成24.1	543	
00002	ニ 株式会社ニ 人事調査、企業調査、経営コンサルティング	530-0001	大阪市北区梅田1- ビル	06-63	06-63	1,000	50	20	昭和41.10	729	
00003	オ ウ 大 社 チ ヤ（プレス 搬送）の製造・販売	530-0001	大阪市北区梅田1- ビル 階-	06-63	06-63	5,000	47	12	昭和30.4	253	

日本標準産業分類表（平成25年10月改定版）

1/3

本所では、日本標準産業分類に準じて会員を業種分類しています。

A 農業、林業

- 01 農業
 - 011 耕種農業
 - 012 畜産農業
 - 013 農業サービス業（園芸サービス業を除く）
 - 014 園芸サービス業
- 02 林業
 - 021 育林業
 - 022 素材生産業
 - 023 特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く）
 - 024 林業サービス業
 - 029 その他の林業

B 漁業

- 03 漁業
 - 031 海面漁業
 - 032 内水面漁業
- 04 水産養殖業
 - 041 海面養殖業
 - 042 内水面養殖業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

- 05 鉱業、採石業、砂利採取業
 - 051 金属鉱業
 - 052 石炭・亜炭鉱業
 - 053 原油・天然ガス鉱業
 - 054 採石業、砂・砂利・玉石採取業
 - 055 窯業原料用鉱物鉱業
 - 059 その他の鉱業

D 建設業

- 06 総合工事業
 - 061 一般土木建築工事業
 - 062 土木工事業
 - 063 舗装工事業
 - 064 建築工事業
 - 065 木造建築工事業
 - 066 建築リフォーム工事業
- 07 職別工事業
 - 071 大工工事業
 - 072 とび・土工・コンクリート工事業
 - 073 鉄骨・鉄筋工事業
 - 074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業
 - 075 左官工事業
 - 076 板金・金物工事業
 - 077 塗装工事業
 - 078 床・内装工事業
 - 079 その他の職別工事業
- 08 設備工事業
 - 081 電気工事業
 - 082 電気通信・信号装置工事業
 - 083 管工事業（さく井工事業を除く）
 - 084 機械器具設置工事業
 - 089 その他の設備工事業

E 製造業

- 09 食料品製造業
 - 091 畜産食料品製造業
 - 092 水産食料品製造業
 - 093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業
 - 094 調味料製造業
 - 095 糖類製造業
 - 096 精穀・製粉業
 - 097 パン・菓子製造業
 - 098 動植物油脂製造業
 - 099 その他の食料品製造業

- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
 - 101 清涼飲料製造業
 - 102 酒類製造業
 - 103 茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く）
 - 104 製氷業
 - 105 たばこ製造業
 - 106 飼料・有機質肥料製造業
- 11 繊維工業
 - 111 製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業
 - 112 織物業
 - 113 ニット生地製造業
 - 114 染色整理業
 - 115 網・網・レース・繊維粗製品製造業
 - 116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）
 - 117 下着類製造業
 - 118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業
 - 119 その他の繊維製品製造業
- 12 木材・木製品製造業
 - 121 製材業、木製品製造業
 - 122 造作材・合板・建築用組立材料製造業
 - 123 木製容器製造業（竹、とうを含む）
 - 129 その他の木製品製造業（竹、とうを含む）
- 13 家具・装備品製造業
 - 131 家具製造業
 - 132 宗教用具製造業
 - 133 建具製造業
 - 139 その他の家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
 - 141 パルプ製造業
 - 142 紙製造業
 - 143 加工紙製造業
 - 144 紙製品製造業
 - 145 紙製容器製造業
 - 149 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・関連業
 - 151 印刷業
 - 152 製版業
 - 153 製本業、印刷物加工業
 - 159 印刷関連サービス業
- 16 化学工業
 - 161 化学肥料製造業
 - 162 無機化学工業製品製造業
 - 163 有機化学工業製品製造業
 - 164 油脂加工製品・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業
 - 165 医薬品製造業
 - 166 化粧品・歯磨・その他の化粧品用調整品製造業
 - 169 その他の化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
 - 171 石油精製業
 - 172 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）
 - 173 コークス製造業
 - 174 舗装材料製造業
 - 179 その他の石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業
 - 181 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業
 - 182 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業
 - 183 工業用プラスチック製品製造業
 - 184 発泡・強化プラスチック製品製造業
 - 185 プラスチック成形材料製造業（廃プラスチックを含む）
 - 189 その他のプラスチック製品製造業
- 19 ゴム製品製造業
 - 191 タイヤ・チューブ製造業
 - 192 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業
 - 193 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業
 - 199 その他のゴム製品製造業

- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
 - 201 なめし革製造業
 - 202 工業用革製品製造業（手袋を除く）
 - 203 革製履物用材料・同附属品製造業
 - 204 革製履物製造業
 - 205 革製手袋製造業
 - 206 かばん製造業
 - 207 袋物製造業
 - 208 毛皮製造業
 - 209 その他のなめし革製品製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
 - 211 ガラス・同製品製造業
 - 212 セメント・同製品製造業
 - 213 建設用粘土製品製造業（陶磁器製を除く）
 - 214 陶磁器・同関連製品製造業
 - 215 耐火物製造業
 - 216 炭素・黒鉛製品製造業
 - 217 研磨材・同製品製造業
 - 218 骨材・石工品等製造業
 - 219 その他の窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
 - 221 製鉄業
 - 222 製鋼・製鋼圧延業
 - 223 製鋼を行わない鋼材製造業
 - 224 表面処理鋼材製造業
 - 225 鉄素形材製造業
 - 229 その他の鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
 - 231 非鉄金属第1次製錬・精製業
 - 232 非鉄金属第2次製錬・精製業
 - 233 非鉄金属・同合金圧延業
 - 234 電線・ケーブル製造業
 - 235 非鉄金属素形材製造業
 - 239 その他の非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
 - 241 プリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
 - 242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業
 - 243 暖房・調理等装置、配管工事用附属品製造業
 - 244 建設用・建築用金属製品製造業
 - 245 金属素形材製品製造業
 - 246 金属被覆・彫刻業、熱処理業
 - 247 金属線製品製造業（ねじ類を除く）
 - 248 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
 - 249 その他の金属製品製造業
- 25 汎用機械器具製造業
 - 251 ボイラ・原動機製造業
 - 252 ポンプ・圧縮機器製造業
 - 253 一般産業用機械・装置製造業
 - 259 その他の汎用機械・同部分品製造業
- 26 生産用機械器具製造業
 - 261 農業用機械製造業（農業用器具を除く）
 - 262 建設機械・鉱山機械製造業
 - 263 繊維機械製造業
 - 264 生活関連産業用機械製造業
 - 265 基礎素材産業用機械製造業
 - 266 金属加工機械製造業
 - 267 半導体・フラットパネルディスプレイ装置製造業
 - 269 その他の生産用機械・同部分品製造業
- 27 業務用機械器具製造業
 - 271 事務用機械器具製造業
 - 272 サービス用・娯楽用機械器具製造業
 - 273 測定器・分析機器・理化学機械器具等製造業
 - 274 医療用機械器具・医療用品製造業
 - 275 光学機械器具・レンズ製造業
 - 276 武器製造業

日本標準産業分類表（平成25年10月改定版）

2 / 3

本所では、日本標準産業分類に準じて会員を業種分類しています。

28 電子部品・デバイス・電子回路製造業

- 281 電子デバイス製造業
- 282 電子部品製造業
- 283 記録メディア製造業
- 284 電子回路製造業
- 285 ユニット部品製造業
- 289 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業

29 電気機械器具製造業

- 291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業
- 292 産業用電気機械器具製造業
- 293 民生用電気機械器具製造業
- 294 電球・電気照明器具製造業
- 295 電池製造業
- 296 電子応用装置製造業
- 297 電気計測器製造業
- 299 その他の電気機械器具製造業

30 情報通信機械器具製造業

- 301 通信機械器具・同関連機械器具製造業
- 302 映像・音響機械器具製造業
- 303 電子計算機・同附属装置製造業

31 輸送用機械器具製造業

- 311 自動車・同附属品製造業
- 312 鉄道車両・同部分品製造業
- 313 船舶製造・修理業、船用機関製造業
- 314 航空機・同附属品製造業
- 315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
- 319 その他の輸送用機械器具製造業

32 その他の製造業

- 321 貴金属・宝石製品製造業
- 322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業
- 323 時計・同部分品製造業
- 324 楽器製造業
- 325 がん具・運動用具製造業
- 326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業
- 327 漆器製造業
- 328 畳等生活雑貨製品製造業
- 329 他に分類されない製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

33 電気業

- 331 電気業

34 ガス業

- 341 ガス業

35 熱供給業

- 351 熱供給業

36 水道業

- 361 上水道業
- 362 工業用水道業
- 363 下水道業

G 情報通信業

37 通信業

- 371 固定電気通信業
- 372 移動電気通信業
- 373 電気通信に附帯するサービス業

38 放送業

- 381 公共放送業（有線放送業を除く）
- 382 民間放送業（有線放送業を除く）
- 383 有線放送業

39 情報サービス業

- 391 ソフトウェア業
- 392 情報処理・提供サービス業

40 インターネット附随サービス業

- 401 インターネット附随サービス業

41 映像・音声・文字情報制作業

- 411 映像情報制作・配給業
- 412 音声情報制作業
- 413 新聞業
- 414 出版業
- 415 広告制作業
- 416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

H 運輸業、郵便業

42 鉄道業

- 421 鉄道業

43 道路旅客運送業

- 431 一般乗合旅客自動車運送業
- 432 一般乗用旅客自動車運送業
- 433 一般貸切旅客自動車運送業
- 439 その他の道路旅客運送業

44 道路貨物運送業

- 441 一般貨物自動車運送業
- 442 特定貨物自動車運送業
- 443 貨物軽自動車運送業
- 444 集配利用運送業
- 449 その他の道路貨物運送業

45 水運業

- 451 外航海運業
- 452 沿海海運業
- 453 内陸水運業
- 454 船舶貸渡業

46 航空運輸業

- 461 航空運送業
- 462 航空機使用業

47 倉庫業

- 471 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）
- 472 冷蔵倉庫業

48 運輸に附帯するサービス業

- 481 港湾運送業
- 482 貨物運送取扱業
- 483 運送代理店
- 484 こん包業
- 485 運輸施設提供業
- 489 その他の運輸に附帯するサービス業

49 郵便業

- 491 郵便業（信書便事業を含む）

I 卸売業、小売業

50 各種商品卸売業

- 501 各種商品卸売業

51 繊維・衣服等卸売業

- 511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
- 512 衣服卸売業
- 513 身の回り品卸売業

52 飲食料品卸売業

- 521 農畜産物・水産物卸売業
- 522 食料・飲料卸売業

53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業

- 531 建築材料卸売業
- 532 化学製品卸売業
- 533 石油・鉱物卸売業
- 534 鉄鋼製品卸売業
- 535 非鉄金属卸売業
- 536 再生資源卸売業

54 機械器具卸売業

- 541 産業機械器具卸売業
- 542 自動車卸売業
- 543 電気機械器具卸売業
- 549 その他の機械器具卸売業

55 その他の卸売業

- 551 家具・建具・じゅう器等卸売業
- 552 医薬品・化粧品等卸売業
- 553 紙・紙製品卸売業
- 559 他に分類されない卸売業

56 各種商品小売業

- 561 百貨店、総合スーパー
- 569 その他の各種商品小売業（従業者50人未満）

57 織物・衣服・身の回り品小売業

- 571 呉服・服地・寝具小売業
- 572 男子服小売業
- 573 婦人・子供服小売業
- 574 靴・履物小売業
- 579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業

58 飲食料品小売業

- 581 各種食料品小売業
- 582 野菜・果実小売業
- 583 食肉小売業
- 584 鮮魚小売業
- 585 酒小売業
- 586 菓子・パン小売業
- 589 その他の飲食料品小売業

59 機械器具小売業

- 591 自動車小売業
- 592 自転車小売業
- 593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）

60 その他の小売業

- 601 家具・建具・畳小売業
- 602 じゅう器小売業
- 603 医薬品・化粧品小売業
- 604 農耕用品小売業
- 605 燃料小売業
- 606 書籍・文房具小売業
- 607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
- 608 写真機・時計・眼鏡小売業
- 609 他に分類されない小売業

61 無店舗小売業

- 611 通信販売・訪問販売小売業
- 612 自動販売機による小売業
- 619 その他の無店舗小売業

J 金融業、保険業

62 銀行業

- 621 中央銀行
- 622 銀行（中央銀行を除く）

63 協同組織金融業

- 631 中小企業等金融業
- 632 農林水産金融業

64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関

- 641 貸金業
- 642 質屋
- 643 クレジットカード業、割賦金融業
- 649 その他の非預金信用機関

65 金融商品取引業、商品先物取引業

- 651 金融商品取引業
- 652 商品先物取引業、商品投資顧問業

66 補助的金融業等

- 661 補助的金融業、金融附帯業
- 662 信託業
- 663 金融代理業

67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）

- 671 生命保険業
- 672 損害保険業
- 673 共済事業、少額短期保険業
- 674 保険媒介代理業
- 675 保険サービス業

日本標準産業分類表（平成25年10月改定版）

3/3

本所では、日本標準産業分類に準じて会員を業種分類しています。

K 不動産業、物品賃貸業

- 68 不動産取引業
 - 681 建物売買業、土地売買業
 - 682 不動産代理業・仲介業
- 69 不動産賃貸業・管理業
 - 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）
 - 692 貸家業、貸間業
 - 693 駐車場業
 - 694 不動産管理業
- 70 物品賃貸業
 - 701 各種物品賃貸業
 - 702 産業用機械器具賃貸業
 - 703 事務用機械器具賃貸業
 - 704 自動車賃貸業
 - 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業
 - 709 その他の物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
 - 711 自然科学研究所
 - 712 人文・社会科学研究所
- 72 専門サービス業
 - 721 法律事務所、特許事務所
 - 722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所
 - 723 行政書士事務所
 - 724 公認会計士事務所、税理士事務所
 - 725 社会保険労務士事務所
 - 726 デザイン業
 - 727 著述・芸術家業
 - 728 経営コンサルタント業、純粋持株会社
 - 729 その他の専門サービス業
- 73 広告業
 - 731 広告業
- 74 技術サービス業
 - 741 獣医業
 - 742 土木建築サービス業
 - 743 機械設計業
 - 744 商品・非破壊検査業
 - 745 計量証明業
 - 746 写真業
 - 749 その他の技術サービス業

M 宿泊業、飲食サービス業

- 75 宿泊業
 - 751 旅館、ホテル
 - 752 簡易宿所
 - 753 下宿業
 - 759 その他の宿泊業
- 76 飲食店
 - 761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）
 - 762 専門料理店
 - 763 そば・うどん店
 - 764 すし店
 - 765 酒場、ビヤホール
 - 766 バー、キャバレー、ナイトクラブ
 - 767 喫茶店
 - 769 その他の飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業
 - 771 持ち帰り飲食サービス業
 - 772 配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
 - 781 洗濯業
 - 782 理容業
 - 783 美容業
 - 784 一般公衆浴場業
 - 785 その他の公衆浴場業
 - 789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
 - 791 旅行業
 - 792 家事サービス業
 - 793 衣服裁縫修理業
 - 794 物品預り業
 - 795 火葬・墓地管理業
 - 796 冠婚葬祭業
 - 799 他に分類されない生活関連サービス業
- 80 娯楽業
 - 801 映画館
 - 802 興行場（別掲を除く）、興行団
 - 803 競輪・競馬等の競走場、競技団
 - 804 スポーツ施設提供業
 - 805 公園、遊園地
 - 806 遊戯場
 - 809 その他の娯楽業

O 教育、学習支援業

- 81 学校教育
 - 811 幼稚園
 - 812 小学校
 - 813 中学校
 - 814 高等学校、中等教育学校
 - 815 特別支援学校
 - 816 高等教育機関
 - 817 専修学校、各種学校
 - 818 学校教育支援機関
 - 819 幼保連携型認定こども園
- 82 その他の教育、学習支援業
 - 821 社会教育
 - 822 職業・教育支援施設
 - 823 学習塾
 - 824 教養・技能教授業
 - 829 他に分類されない教育、学習支援業

P 医療、福祉

- 83 医療業
 - 831 病院
 - 832 一般診療所
 - 833 歯科診療所
 - 834 助産・看護業
 - 835 療術業
 - 836 医療に附帯するサービス業
- 84 保健衛生
 - 841 保健所
 - 842 健康相談施設
 - 849 その他の保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業
 - 851 社会保険事業団体
 - 852 福祉事務所
 - 853 児童福祉事業
 - 854 老人福祉・介護事業
 - 855 障害者福祉事業
 - 859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
 - 861 郵便局
 - 862 郵便局受託業
- 87 協同組合
 - 870 管理、補助的経済活動を行う事業所
 - 871 農林水産業協同組合
 - 872 事業協同組合

R サービス業

- 88 廃棄物処理業
 - 881 一般廃棄物処理業
 - 882 産業廃棄物処理業
 - 889 その他の廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
 - 891 自動車整備業
- 90 機械等修理業
 - 901 機械修理業（電気機械器具を除く）
 - 902 電気機械器具修理業
 - 903 表具業
 - 909 その他の修理業
- 91 職業紹介・労働者派遣業
 - 911 職業紹介業
 - 912 労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
 - 921 速記・ワープロ入力・複写業
 - 922 建物サービス業
 - 923 警備業
 - 929 他に分類されない事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
 - 931 経済団体
 - 932 労働団体
 - 933 学術・文化団体
 - 934 政治団体
 - 939 他に分類されない非営利的団体
- 94 宗教
 - 941 神道系宗教
 - 942 仏教系宗教
 - 943 キリスト教系宗教
 - 949 その他の宗教
- 95 その他のサービス業
 - 951 集会場
 - 952 と畜場
 - 959 他に分類されないサービス業
- 96 外国公務
 - 961 外国公館
 - 969 その他の外国公務

S 公務

- 97 国家公務
 - 971 立法機関
 - 972 司法機関
 - 973 行政機関
- 98 地方公務
 - 981 都道府県機関
 - 982 市町村機関

T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業
 - 999 分類不能の産業